



# 東広会ニュース

## 1月号

2023年(令和五年)

Vol.205

発行所 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5  
JR恵比寿ビル10F

東日本鉄道東京広告会

電話 03(5447)7928

E-MAIL info@tokokai.jp

## 東日本鉄道東京広告会「新年賀詞交歓会」開催

東日本鉄道東京広告会主催の令和五年「新年賀詞交歓会」が1月6日(金)18時30分よりホテルメトロポリタンエドモントにおいて開催された。

今回の「新年賀詞交歓会」は、東日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長 喜勢陽一様、株式会社ジェイ・エール東日本企画取締役会長 原口幸様、JR東日本メディア株式会社代表取締役社長 竹澤康行様、公益社団法人日本鉄道広告協会会長 新井良亮様をはじめ多数の来賓をお迎えして開催された。

東日本鉄道東京広告会が発足してから今年で18回目を迎える令和五年「新年賀詞交歓会」が、1月6日(金)18時30分より東京都千代田区飯田橋のホテルメトロポリタンエドモント2階「悠久」において開催された。



乾杯の音頭をとる喜勢陽一 東日本旅客鉄道(株) 代表取締役副社長

今回の「新年賀詞交歓会」は、東日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長 喜勢陽一様、東日本旅客鉄道株式会社常務執行役員マーケティング本部副本部長 表輝幸様、株式会社ジェイ・エール東日本企画取締役会長 原口幸様、株式会社ジェイ・エール東日本企画取締役交通媒体本部長 星野雅央様、JR東日本メディア株式会社代表取締役社長 竹澤康行様、公益社団法人日本鉄道広告協会会長 新井良亮様をはじめ広告関係諸団体の方々等多数の来賓をお迎えして開催された。

令和五年の新年を祝う「新年賀詞交歓会」では、東日本鉄道東京広告会に加盟する会員各社が出席し、出席者間での懇親が深められるとともに会員各社の相互交流が行われた。

会場では「新年賀詞交歓会」における壇上での挨拶に代わり、喜勢陽一東日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長、赤石良治東日本鉄道東京広告会会長の「新年のごあいさつ」が参加者全員に配布された。(挨拶文掲載)

東日本旅客鉄道(株)代表取締役副社長  
喜勢陽一様 ごあいさつ

新年あけましておめでとうございませう。

旧年中は格別の御高配を賜り有難うございました。また、日頃よりJR東日本ならびに、弊社交通広告をご利用いただきまして、心から御礼申し上げます。

昨年は、鉄道開業150年という記念すべき節目を迎えました。それに合わせた多岐にわたる施策を推進してまいりましたが、交通広告の分野においても節目の年を記念した特別商品の造成のほか、開業当時の一号機関車をイメージしたカラーリングで車体ラッピングを施した「黒い山手線」の運行などを行わせていただきました。

また、6月には従来の生活サービス事業に、鉄道営業や観光、Maas・Suica事業を1つの組織に統合し、「マーケティング本部」を立ち上げました。これにより生活サービス、輸送サービス、IT・Suicaサービスを横断し、これまで以上にスピード感をもって施策を推進するとともに、新しい事業分野に果敢にチャレンジする体制となりました。皆様ともこれまで以上に幅広いフロントラインでお付き合いいただけるようお願い申し上げます。キーワードは「融合と連携」です。

私どもはコロナによるこの大きな社会変容を、現在推進している構造改革をさらに加速させることで、さらなる

成長のビジネスチャンスと捉え、「安全」を引き続き経営のトッププライオリティと位置づけつつ、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」および「ESG経営の実践」の三つの面でグループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた取組みを進めてまいります。

水際対策の緩和、全国旅行支援の展開等による国内外の需要拡大や技術の進化を着実に取り込みながら、駅や車両空間をはじめとしたお客さまとのリアルな接点を最大限に活用し、本年もお客さまのご期待に応える新しい価値・サービスの提供に向け邁進してまいります。

交通広告におきましても、お客さまや地域の皆さまの生活の新たなつながりを創造する「Beyond Station」構想をはじめとした各種施策の実行と合わせて、今後も魅力ある新規媒体開発や次世代の交通広告媒体の創造に、弊社グループ一体となつて一層励む所存でございます。本年も倍旧のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆様のご健康と各社様の益々のご発展を心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

### 東日本鉄道東京広告会会長 赤石 良治 ごあいさつ

新年明けましておめでとうござい  
す。

東日本鉄道東京広告会会員の皆様  
におかれましてはつつがなく新しい年

をお迎えのこととお慶び申し上げます。  
旧年中は、東日本鉄道東京広告会の活動に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございました。

昨年は長らく続いた行動制限も緩和され、入国制限の撤廃によるインバウンド回復基調や全国旅行支援の実施等、ウィズコロナを前提とした経済活動が再開いたしました。一方で、世界情勢不安や歴史的な高インフレ、エネルギー不足等を主因に日本経済は大きな影響を受け、交通広告業界にとっては引き続き厳しい一年となりました。会員各社の皆様にはこのような環境の中、当社交通媒体の販売にご尽力いただきましたこと、重ねて御礼申し上げます。

この数年で大きく変化した生活様式やデジタル起点となった広告業界にアジャストするためには、交通広告業界全体の力を結集し、交通広告ビジネスを変革し活性化することが必須です。リアルロケーションビジネスのリーディ



中締めをする赤石良治 東広会会長

ングカンパニーとして、広告主様はじめ生活者・移動者のニーズを汲み取る様々な対応を抜本的かつ早急に進めてまいります。まず、次年度の広告商品及び販売施策は、JR媒体のポテンシャルを最大化するべく、プランニングしやすく、バイイングしやすい内容で構築いたします。

また、「Beyond Station」構想」は、主要駅でのダイナミックな媒体開発を加速させ、更なる広がりを見せます。さらには、交通広告領域外のOOH、ロケーションオーナーのデジタルサイネージのコンサルから設置、販売・運用までワンストップで提供できるデジタルサイネージ事業局を設立したことにより、OOH領域のメディア開発を強力に推進し、新たな事業を創造してまいります。

交通広告業界として媒体価値の見える化を目的に首都圏十一社局と連携して進めておりますデジタルデータのメジャメント標準化に向けた取り組みにつきましては、昨年「交通広告メジャメントガイドライン【第一版】」を発表しました。引き続き広告主様に選ばれる媒体を目指し更に深度化を進めてまいります。

皆様には、本年も交通広告の更なる販売をお願いするとともに、当広告会につきましても、何卒ご支援、ご協力のほどをお願い申し上げます。

皆様のご健勝と会員各社様の益々のご繁栄を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

### 2022年度第3回 広告関係10条教育講習会開催

広告関係の「鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成24年国土交通省令第69号改正）」第10条に関する講習会の第3回目（新幹線）が、1月6日（金）にJR東日本マーケティング本部主催で日本鉄道施設協会講習室において実施された。

受講対象者は、広告関連会社の工事管理者等で、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」第10条（係員の教育及び訓練等）2項「鉄道事業者は列車等の運転に直接関係する作業を行う係員が作業を行うのに必要な適性、知識及び技能を保有していることを確かめた後でなければその作業を行わせてはならない」に基づき、講習会に参加することが義務付けられている。

### 2022年度第4回 「事故防止会議（意匠）」を開催

広告意匠作業会社を対象に安全作業のための「事故防止会議（意匠）」の第4回目（1月25日（水））に広告意匠作業会社・ジェイアール東日本企画・JR東日本メディアの関係者が出席してWEB会議で実施された。

「事故防止会議（意匠）」においては、事故事例（他山の石）・安全パトロールの実施結果等が報告され、参加者は安全に対する大切さを再認識し、安全意識の向上を目指して活発な意見交換が行われた。



## &lt; 2022年度 第3四半期 媒体別売上実績 &gt;

(単位:百万円)

媒体		第 3 四半期				4 月～ 12 月累計			
		2022年度	2021年度	前年比	増減	2022年度	2021年度	前年比	増減
車両メディア	中づり	385	350	109.9%	35	993	1,087	91.4%	-94
	まど上・ドア上	275	288	95.3%	-14	732	766	95.5%	-34
	ドア横新B	431	467	92.2%	-37	1,325	1,546	85.7%	-220
	ステッカー	262	234	111.8%	28	783	754	103.9%	30
	ADトレイン・車体広告	323	199	162.1%	124	641	502	127.7%	139
	新幹線・ローカル・他社線	32	44	72.7%	-12	115	146	78.9%	-31
	車内デジタルサイネージ	1,183	1,283	92.3%	-99	2,801	3,140	89.2%	-339
	計	2,890	2,865	100.9%	25	7,392	7,941	93.1%	-549
駅メディア	駅ポスター	327	303	107.9%	24	827	843	98.2%	-16
	SPメディア	672	737	91.1%	-65	1,677	1,822	92.1%	-145
	サインボード	1,504	1,564	96.1%	-60	4,607	4,698	98.1%	-91
	フリーペーパーラック 店舗ラッピング	92	99	93.2%	-7	278	300	92.9%	-21
	駅デジタルサイネージ	881	760	116.0%	121	2,315	1,760	131.5%	555
	計	3,476	3,463	100.4%	13	9,705	9,423	103.0%	283
	メディア計	6,366	6,328	100.6%	38	17,097	17,363	98.5%	-267
その他（工事　他）		13	12	109.4%	1	24	28	85.5%	-4
総計		6,379	6,340	100.6%	39	17,120	17,391	98.4%	-271

## J企「2022年度第3四半期売上」まとまる

J企交通媒体本部の2022年度第3四半期売上は、63億79百万円、対前年100.6%となった。メディア別では、車両メディアは対前年100.9%で、駅メディアは対前年100.4%となった。2022年4月から12月累計では、171億20百万円となり、対前年98.4%となった。

## ■車両メディア(第3四半期実績)

28億90百万円、対前年100.9%

『まど上・ドア上』『ドア横新B』『車内デジタルサイネージ』は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により大口出稿が減少し前年度を下回った。

『中づり』『ステッカー』『ADトレイン・車体広告』は大口出稿が増加したこと等により前年度を上回った。

昨年度に引き続き一部の商品を除いた全ユニット横断商品「フリープランニング」の販売が実施された。

横須賀線・総武線快速にE235系新型車両が順次導入され、横須賀線・総武線快速で「トレインチャンネル」「まど上チャンネル」「サイドチャンネル」の放映が行われている。

## ■駅メディア(第3四半期実績)

34億76百万円、対前年100.4%

『駅ポスター』は、「セット商品」は前年度を下回ったが、「一般ポスター」が前年度を上回り、全体で前年度を上回った。

『SPメディア』は、「自動改札ステッカー」「イベント」「SPボード等」「集中貼り」ともに前年度を下回った。

『サインボード』は、「予約販売」等の販売に努めたが前年度を下回った。

『駅デジタルサイネージ』は、「J・ADビジョン」「大型デジタルサイネージ」等で大口出稿が増加したこと等により前年度を上回った。

## 2022年度

## 「作業責任者安全講習会」を開催

2022年度下期の「作業責任者安全講習会」が2月28日(火)から6日間、池袋メトロポリタンプラザビル12階第1会議室で開催される。

この安全講習会は、「作業責任者としての任務及び誘導員等の任務の習得」を目的とした安全への取組み、教育指導の周知を図るもので、駅構内で作業を行う広告会社関連の作業責任者だけでなく、駅構内での調査などを行う社員等も対象とした幅広い講習会となっている。

なお作業責任者として登録されている方も継続受講者として全員が受講する必要がありますが、もし受講されない場合は「作業責任者登録証」が失効となってしまいますのでご注意ください。

※詳細はJR東日本メディア(株) 設備管理部 安全指導課 (電話番号) 03・5391・1246

## 会員名簿変更

## ・代表者変更

(株)ADKマーケティング・ソリューションズ

(1月1日付)

ラジオ・OOHビジネス局長 南 庸子氏

住所・連絡先変更

(株)セントラルエージェンシー(12月27日付)

電話 03・3943・1717

FAX 変更なし

東京レklam新社(株)

(1月5日付)

〒151・0071

東京都渋谷区本町2・1・1

島山ビル2F

電話・FAX 変更なし

J企の主な人事異動(交通媒体本部関係)

壬生 祐克氏 (1月1日付)

交通媒体局担当局長(JR出向入社)